

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0081

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業 (テレワークの普及促進)			担当部局庁	情報流通行政局				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報流通振興課 情報流通高度化推進室				
作成責任者	室長 飯村 由香理								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号			関係する計画、通知等	「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日eガバメント関係会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2018」(平成30年6月12日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ(平成30年6月22日)」				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	テレワークの活用により、育児中の女性、高齢者、障害者などが柔軟な働き方を選択できるようにすることで、一億総活躍社会の実現に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①託児施設に併設したコワーキングスペース(企業がサテライトオフィスとして活用)により、育児中の女性が柔軟にテレワークを行え、育児からの復帰を促せる環境を整備するとともに、②自治体等の子育て支援施設、病院、介護施設等の拠点にコワーキングスペースを設置することで、これらの施設の利用頻度の高い育児中の親や要介護の親族を抱える者が、育児・介護を行いながら仕事を続けられる環境を整備することとし、これらの施設を整備するために必要な費用を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	60	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	60	60	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲60	▲60	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	60	0	0		
	執行額	0	0	47	-	-			
	執行率(%)	-	-	78%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!	-	-				
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
計	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	成果実績	%	7.7	9	10.8	-	-
			目標値	%	15.4	15.4	15.4	-	15.4
			達成度	%	50	58	70	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度テレワーク人口実態調査(国土交通省、平成31年3月28日公表)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	実施するプロジェクト数	活動実績		件	-	-	5	-
当初見込み			件	-	-	5	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	プロジェクトに係る費用／プロジェクト数	単位当たりコスト		件	-	-	11	-
計算式		百万円/件		-	-	54/5	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)	実績値	%	13.3	13.9	19.1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	34.5	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
	(2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	実績値	%	7.7	9	10.8	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	15.4		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	テレワークの活用により、育児中の女性や高齢者、障害者などが柔軟な働き方を選択できるようにすることで、一億総活躍社会の実現に寄与する。									
改計 革 画	取組 事項	分野:	-							

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	一億総活躍社会に向けてテレワークを含めた柔軟な働き方の実現が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一億総活躍社会を実現するため、子育て世帯や高齢者・障害者等の社会参加を促し地域の活性化に資するテレワーク環境の整備を、国が先導して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定)等の政府方針において推進することとされている。

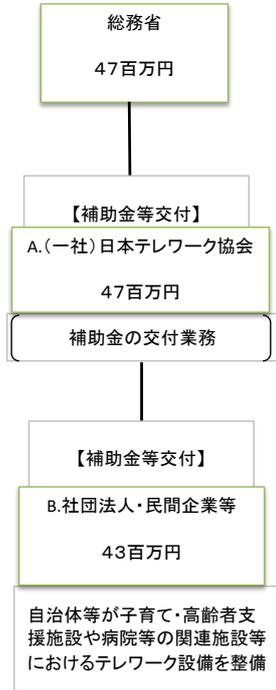
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の事務委託先選定に当たっては、提案公募を行い、競争性を担保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業の採択先選定においては、評価項目に費用分担の適切性が含まれており、適切な自己負担があるかについても評価の対象としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の採択先選定においては、評価項目に事業の効率性が含まれており、コストの適切性を評価の対象としている。また、契約においては一般競争入札を行うなど、コストに配慮した調達を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業の採択先選定においては、評価項目に事業の効率性が含まれており、コストの適切性を評価の対象としている。また、事務請負契約においては一般競争入札を行うなど、コストに配慮した調達を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の交付決定に当たっては、事業の目的に沿った計画になっているか、その計画に対し必要かつ適切な範囲の経費が根拠をもって計上されているか具体的に確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合は着実に増加しており、成果目標達成に向かって前進している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は5件と、当初の見込み通りであるが、事務委託費を事後に精算することにより経費の圧縮を図った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業の採択先選定においては、評価項目に継続性のある計画となっているか否かが含まれており、整備後の運用見込も評価の対象としている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	以下の通り、各省と役割分担を行っている。 【総務省】テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】適正な労務管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0490		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)
	厚生労働省	0024		国家戦略特区のテレワークに関する援助
	国土交通省	0274		地域活性化推進経費
点検・改善結果	点検結果	本施策は子育て世帯や高齢者・障害者等の社会参加を促すとともに、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの向上等に貢献し、地方創生や働き方改革を実現するものとして実施されている。また、支出先の決定に当たっては、一般競争入札や有識者による評価を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。		
	改善の方向性	平成30年度で事業終了。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検の対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	平成30年度をもって事業終了。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定通り	平成30年度をもって事業終了。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 0094
平成30年度	総務省 ( 0080 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と用途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.(一社)日本テレワーク協会			B.株式会社ファミリーエ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	補助事業の交付金	43	その他	拠点改修、OA機器・ネットワーク構築等	5
事務費	補助金交付事務に係る事務費、人件費、管理費等	4	物品費	ICT機器購入費、什器購入費等	4
計		47	計		9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

